明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成22年
8月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五三六六号から第五三八七号まで
号外　第一六一号から第一八二号まで
特第二一号

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例　1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

四七　国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律　一一　二
四八　独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律　一一　二

政令

一七八　厚生労働省組織令の一部を改正する政令　四　二
一七九　原子力損害賠償紛争審査会の設置に関する政令を廃止する政令　四　二
一八〇　大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令　四　二
一八一　地域保健法施行令の一部を改正する政令　四　二
一八二　エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律の施行期日を定める政令　六　二
一八三　エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律施行令　六　二
一八四　ゴラン高原国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令　一一　二
一八五　司法試験委員会令の一部を改正する政令　一三　二
一八六　司法試験受験手数料令の一部を改正する政令　一三　二
一八七　玉軸受及び円すいころ軸受に対して課する報復関税に関する政令の一部を改正する政令　一三　二
一八八　通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二五　二
一八九　自衛隊法施行令の一部を改正する政令　二五　二
一九〇　平成二十二年六月十一日から七月十九日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令　二五　二

条約

八　特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定　四　四

府令

三九　○内閣府　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　一三　二

府令・省令

二　内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　対内直接投資等に関する命令の一部を改正する命令　三　特21　一
四　○内閣府、農林水産省　農業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令の一部を改正する命令　一二　169　一
八一　○総務省　地方税法施行規則の一部を改正する省令　二三　176　一
八二　電波法施行規則の一部を改正する省令　二五　178　一
八三　無線設備規則の一部を改正する省令　二五　178　一
八四　特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令　二五　178　二
八五　消防法施行規則の一部を改正する省令　二六　179　一
八六　住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令　二六　179　一

省令

二九　○法務省　登記事務委任規則の一部を改正する省令　二七　一
四六　○財務省　支出官事務規程の一部を改正する省令　四　六
四七　株式会社日本政策金融公庫法等に規定する検査身分証明書等の様式を定める省令及び財務省組織規則の一部を改正する省令　一六　一
一　○財務省、経済産業省　エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第六条に規定する業務を行う場合における株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令の特例を定める省令　一三　170　一
二　株式会社日本政策金融公庫の特定事業促進円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令　一三　170　二
五　○財務省、国土交通省　独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令　二三　一
九四　○厚生労働省　厚生労働省組織規則の一部を改正する省令　四　六
九五　日本年金機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令　一〇　二